

# 衆議院総務委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 4 月 12 日（火）、第 11 回の委員会が開かれました。

## 1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・金子総務大臣、田畑総務副大臣、佐藤厚生労働副大臣、加藤国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）湯原俊二君（立民）、小森卓郎君（自民）、輿水恵一君（公明）、吉川元君（立民）、沢田良君（維新）、中司宏君（維新）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 湯原俊二君（立民）

#### （1） ローカル鉄道の在り方

ア 地方における JR 等の公共交通機関の必要性及び重要性についての大臣の所見

イ 国土交通省「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」の趣旨及びいつまでにどのような結果報告を出す予定であるのかについての確認

ウ 同検討会の「刷新」の意義及び方向性についての国土交通省の見解

エ 全国の JR 路線の約 4 割で輸送密度が 2,000 人/日未満になっていることについての国土交通省の見解

オ 赤字路線における老朽化施設の更新並びに安全性及びバリアフリーへの投資の困難性についての国土交通省の見解

カ 同検討会のテーマである自治体と鉄道事業者だけでなく、国が率先して対応すべきとの考えに対する大臣の見解

キ 道路・街路と鉄道・軌道関係に対する行政投資額の差について、鉄道維持の方に予算配分を変えらるべきとの考えに対する国土交通省の見解

#### （2） 主権者教育

ア 主権者教育の重要性についての大臣の見解

イ 文部科学省「主権者教育推進会議」の最終報告書（令和 3 年 3 月 31 日公表）を踏まえた同省の取組状況

ウ 体験的・実践的な学習活動に当たっては、選挙管理委員会だけでなく他の外部機関とも連携すべきとの考えに対する文部科学省の見解

### 小森卓郎君（自民）

#### （1） テレワーク推進

ア 推進に向けたこれまでの総務省の取組及び近年のコロナ禍における普及状況

イ 地域別の普及状況、地方において普及が遅い理由、及び普及を進めていく上での今後の課題

#### （2） 地方への移住

ア 国策として取り組む理由及びその必要性についての副大臣の見解

イ 地方におけるテレワーク推進の取組

#### （3） 活力ある地方づくり、地方への新たな流れの強化など地域活性化の取組に向けた副大臣の決意

### 輿水恵一君（公明）

地方自治体におけるウクライナからの避難民の受入れ

- ア 地方自治体におけるウクライナからの避難民等の受入れについての大臣の所見
- イ 受け入れる意向を持つ自治体に対する支援体制を早急に整備すべきとの考えに対する大臣の見解
- ウ 総務省が開発した多言語翻訳システム
  - a 対応言語
  - b 同システムが現在は対応していないウクライナ語も含めできるだけ幅広い言語に対応する必要性についての総務省の見解
  - c 外国人の住民が日本で円滑な日常生活を営めるようにするため、同システムをチャットボットへ組み込むことによる多言語対応の体制整備についての総務省の所見
- エ 避難民に加え地域に定住する外国人を受け入れられる体制の整備や地域の在り方についての大臣の所見

### 吉川元君（立民）

- (1) 公立病院・公的病院（以下「公立病院等」という。）関係
  - ア コロナ禍における公立病院等の重要性についての大臣の認識
  - イ 大臣の、新型コロナウイルス感染症の対応に当たる公立病院等の医療従事者の現場の声を直接聞いた経験の有無
  - ウ 公立病院等における働き方についての大臣の認識
  - エ 全日本自治団体労働組合の調査において、公立病院等の医療従事者の約7割が辞職を考えたことがあると回答した原因についての総務省の認識
  - オ 公立病院等の医療従事者へのメンタルヘルスケア
  - カ 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づく看護師、介護士、保育士等の処遇改善事業
    - a 公立病院等や保育所で働く正規、非正規職員も当該事業の対象であることについての確認
    - b 医療機関の職員が職種によっては当該事業の対象外となる理由及び一定の条件を満たさない医療機関は当該事業の対象外となる理由
    - c 公立病院等及び公立保育所等のうち実際に処遇改善を行ったものの割合
    - d 市町村において公立保育所等に係る処遇改善事業を活用しなかった理由
    - e 総務省の通知において、保育士等の専門職種について民間の給与水準が考慮された給与水準となるよう見直しを行うこととされている趣旨
    - f 会計年度任用職員制度が開始されたにもかかわらず、看護師、保育士等の会計年度任用職員の処遇改善が進んでいない自治体についての大臣の見解
    - g 本年（令和4年）10月以降の公立保育所の賃上げに係る原資については地方交付税によって措置されることについての確認
  - キ 公立病院に係るガイドライン
    - a 本年3月29日に発出された新たなガイドラインとこれまでのガイドラインの変更点及びその変更理由
    - b 厚生労働省から再検証を求められた公立病院等において病床数が減少する見込みであることは新たなガイドラインの趣旨に沿わないとの考えに対する総務省の見解
  - ク 公立病院等における医療器具や医療従事者の確充のための財政的措置
- (2) 地方自治体の会計年度任用職員に勤勉手当を支給することができるよう、地方自治法を改正すべきとの考えに対する大臣の見解

### 沢田良君（維新）

マイナンバーカードの健康保険証利用関係

- ア よりよい医療を受けられるメリットがあれば、患者への負担増が許容されるかについての厚生労働省の認識
- イ 診療報酬改定の仕組み及び令和4年度診療報酬改定の決定時期並びにマイナポイント第2弾の事業費が計上された令和3年度補正予算の際に説明が無かった理由
- ウ 診療報酬改定について、定期的な改定以外に例外的に改定した事例の有無
- エ マイナンバーカードの健康保険証利用に係る診療報酬改定を凍結する必要性及び改定を凍結できない場合には次の診療報酬改定に向け調査・検証を行う必要性についての厚生労働省の見解
- オ マイナンバーカードの健康保険証利用の拡大に当たっては、オンライン資格確認システムの導入状況等を定期的に把握し、必要に応じて対応することについての確認
- カ マイナンバーカードの利活用の所管省庁
- キ 総務省として今後関係省庁と緊密に連携していく必要性

### 中司宏君（維新）

#### インターネット上の誹謗中傷

- ア 現状と対策についての大臣の認識及び被害者救済のための今後の対策強化の取組についての大臣の見解
- イ IPアドレス等の通信ログの取得義務化や保管期限の延長の必要性、並びに海外のプロバイダーが開示請求等に応じない場合があること及び一対一の通信がプロバイダー責任制限法の対象外となっていることへの対策についての総務省の見解
- ウ 法務省への相談件数に対して実際に削除された件数
- エ 政府における権利侵害情報への対応に関するガイドラインの作成及びプロバイダー責任制限法において人権擁護機関などが削除を求めた場合に賠償責任等を一定程度免除する規定を設けることについての総務省の見解
- オ 被害者に代わり情報開示や削除勧告を行う、独立性及び専門性を有する第三者機関を設置すべきとの考えに対する総務省の見解
- カ 総務省の政策パッケージにおけるICTリテラシー向上のための啓発活動、相談対応の取組状況及び今後の方向性並びに子供への情報モラルの教育についての対応状況
- キ 行為者に対する更生プログラム等の再発防止に向けた取組に対する大臣の決意

### 西岡秀子君（国民）

- (1) ウクライナからの避難民を受け入れる地方自治体に対する総務省の支援
- (2) 地方自治体のデジタル化
  - ア 促進に向け総務省が今後予定する具体的な施策
  - イ 地域住民の利便性の向上等に資する自治体のデジタル化に対する総務省の取組
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 現在の感染状況に対する厚生労働省の認識
  - イ 国立感染症研究所が新型コロナウイルスの感染経路としてエアロゾル感染を認めたことによる感染対策及び基本的対処方針の変更の可能性

### 宮本岳志君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業
  - ア 当該事業の地方負担分は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で措置されるかについての確認

- イ 当該事業の今年度予算に係る今後の手続
- (2) 大阪府における新型コロナウイルス感染症に係る体制等
  - ア 障害児者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合の受入れ・支援体制
  - イ 大阪府が構築した体制の中身についての厚生労働省の把握状況
  - ウ インテックス大阪に開設した中等症患者用の 200 床の最大の稼働実績
  - エ 大阪コロナ大規模医療・療養センターの稼働率が低いにもかかわらず、自宅療養や受入れ拒否が生じた理由についての厚生労働省の見解
- (3) 地域医療構想に基づく病床削減
  - ア 令和 2 年度及び 3 年度に病床機能再編支援補助金や地域医療介護総合確保基金の内示を受けていない 9 県は、当該補助金等の申請をしていないのかについての確認
  - イ 新型コロナウイルス感染症がまん延している間は病床削減を止めるべきとの考えに対する厚生労働省の見解
- (4) 保健所業務の合理化
  - ア 外部委託が困難な業務についての確認
  - イ 膨大な個人情報扱い、公権力に関わる業務の外部委託が許される理由
  - ウ 外部委託が偽装請負を招く可能性についての厚生労働省の見解

- 2 電波法及び放送法の一部を改正する法律案（内閣提出第 18 号）  
情報通信行政の改革の推進に関する法律案（中司宏君外 2 名提出、衆法第 26 号）  
・金子総務大臣及び提出者中司宏君（維新）からそれぞれ趣旨の説明を聴取しました。